



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名)執行役社長兼CEO (氏名)川部 誠治
 問合せ先責任者 (役職名)執行役 (氏名)井上 悟志 (TEL)03-3503-2118
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	115,798	17.8	13,543	14.8	10,245	22.5	10,027	23.0	9,229	△31.5
30年3月期第1四半期	98,311	10.1	11,801	5.2	8,366	9.5	8,154	11.0	13,471	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益	親会社所有者帰属 持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
31年3月期第1四半期	85.80	—	10.7
30年3月期第1四半期	69.76	—	9.2

(参考) 取扱高 31年3月期第1四半期 666,608百万円 30年3月期第1四半期 577,244百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,528,714	392,866	378,406	10.7	3,238.21
30年3月期	3,468,756	393,107	378,855	10.9	3,241.24

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,600	9.2	24,500	1.9	18,300	3.9	17,800	3.2	152.29
通期	442,400	9.5	50,000	12.9	37,200	12.0	35,700	11.4	305.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,144,000百万円 通期 2,410,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	124,826,552株	30年3月期	124,826,552株
31年3月期1Q	7,969,679株	30年3月期	7,940,500株
31年3月期1Q	116,871,478株	30年3月期1Q	116,886,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 事業別情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	577,244	666,608	15.5
売 上 収 益	98,311	115,798	17.8
売 上 総 利 益	32,465	35,164	8.3
税引前四半期利益	11,801	13,543	14.8
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	8,154	10,027	23.0

当第1四半期連結累計期間における世界の政治情勢は、保護主義の台頭等が見られた一方で、経済情勢は個人消費の伸長等により英国経済が堅調に成長し、雇用情勢の改善等により米国経済が堅調に推移する等、緩やかな景気拡大が続きました。日本では、金融緩和政策の継続等により、設備投資が増加する等、緩やかな改善基調で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、日本事業では、注力分野である伸ばす分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共）の拡大及び事業構造改革による収益性改善を推進してまいりました。本年3月には、株式会社日立物流と「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション実現に向けた業務提携に関する基本合意を締結し、本年4月より産学連携でスマート安全運行管理システムの共同研究を開始しております。2017年度から本格的に取り組んでいる「働き方改革」では、「攻めのIT」や「事務のファクトリー化」を通じた営業の効率化と生産性の向上により、時間の創出及びコストの削減を推進しております。本年5月にはシステムの統合や共同利用、AIの導入などによる事業構造改革に取り組んだ結果、「攻めのIT経営銘柄2018」において、「IT経営注目企業2018」に選定されました。

グローバル事業では、地域特性に応じたリスクコントロールや外部環境に左右されない体制の構築により、規律ある高い成長性を維持することを推進しております。欧州事業では、本年6月に英国におけるビジネスファイナンスの拡大を目的として、Franchise Finance Limitedを子会社化しました。今後も英国事業の拡大に加え、欧州大陸においても市場拡大を推進することで、欧州事業の持続的成長をめざしてまいります。

当社、株式会社日立製作所、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJリース株式会社との5社間の業務提携により設立したジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の事業では、本年4月に2号案件となる日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業への投資契約を締結しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）の各地域が堅調に推移したこと等により、前年同期比15.5%増の6,666億8百万円となりました。

損益面では、注力分野を中心に日本事業が堅調に推移したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期比17.8%増の1,157億98百万円、売上総利益は同8.3%増の351億64百万円、税引前四半期利益は同14.8%増の135億43百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同23.0%増の100億27百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(アカウントソリューション)

売上収益は、環境・エネルギー等の注力分野が堅調に推移したこと等により、前年同期比15.2%増の609億82百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は、同22.0%増の61億36百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

売上収益は、取扱高の減少及び金融関連収益の減少により、前年同期比4.8%減の62億60百万円となりました。税引前四半期利益は、売上収益は減少したものの、販売費及び一般管理費の減少等により、同20.9%増の15億27百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、英国事業やオランダのピークルソリューション事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比33.1%増の315億96百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加等により、同9.2%増の44億34百万円となりました。

(米州)

売上収益は、ファクタリング事業やカナダ事業が好調に推移したこと等により、前年同期比15.8%増の59億8百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、貸倒関連費用が減少したこと等により、同23.2%増の11億46百万円となりました。

(中国)

売上収益は、中国本土、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比13.5%増の45億8百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益は増加したものの、金利の上昇に伴う金融費用の増加等により、前年同期比4.7%増の18億57百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、シンガポールを中心に各地域がそれぞれ増収となったことにより、前年同期比15.0%増の42億56百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、顧客セグメントの優良化を進めたことによる貸倒関連費用の減少等により、同117.2%増の4億71百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	9.2	10.7
ROA(資産合計税引前利益率)	1.4	1.5
親会社所有者帰属持分比率	10.9	10.7

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期末(2018年6月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2018年3月期末	2019年3月期 第1四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,468,756	3,528,714	59,957	1.7
有 利 子 負 債	2,812,991	2,908,865	95,873	3.4
資 本 合 計	393,107	392,866	△240	△0.1

i. 資産合計

当第1四半期末の資産合計は、主に欧州及び米州において、売掛金及びその他の営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し599億57百万円増加の3兆5,287億14百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第1四半期末の有利子負債は、主に欧州及び米州において借入金及び社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し958億73百万円増加の2兆9,088億65百万円となりました。

iii. 資本合計

当第1四半期末の資本合計は、IFRS第9号(2014年7月改訂)の適用による期首利益剰余金44億19百万円の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益100億27百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を50億26百万円実施したことによる減少、及び主に在外営業活動体の換算差額の減少によりその他の包括利益累計額が9億39百万円減少したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が減少し、前連結会計年度末に比し2億40百万円減少の3,928億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△67,558	△59,320	8,237
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,566	△10,549	△7,982
財務活動に関するキャッシュ・フロー	63,310	86,178	22,868
フリー・キャッシュ・フロー	△70,124	△69,870	254

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、593億20百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売掛金及びその他の営業債権の増加490億49百万円、オペレーティング・リース資産の取得438億33百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少143億24百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却139億49百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、105億49百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、有価証券の取得及び定期預金の預入64億42百万円、及びその他の有形固定資産の取得による支出27億3百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、861億78百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達2,134億68百万円、及び長期借入債務の返済及び償還1,297億17百万円等です。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて168億78百万円増加し、1,916億84万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前四半期連結累計期間と比べて2億54百万円増加し、698億70百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2016～2018年度 中期経営計画」の最終年度となる当連結会計年度では、グローバル事業の規律ある高い成長性の維持、日本事業の事業構造改革による成長ステージへの移行、事業成長を支える戦略的投資の実行により、当社初となる税引前当期利益500億円超を目標としております。当第1四半期連結累計期間の業績は、日本事業及びグローバル事業共に順調に推移いたしました。今後の当社を取り巻く経営環境は、世界的な保護主義の台頭や英国のEU離脱に向けた動き等、先行きは不透明な状況が続く見通しです。

このような状況をふまえ、第2四半期(累計)および通期の連結業績予想は、前回発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2019年3月期
取 扱 高	1,144,000	2,410,000
売 上 収 益	213,600	442,400
売 上 総 利 益	67,800	139,500
税 引 前 利 益	24,500	50,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	17,800	35,700
基本的1株当たり当期利益	152.29円	305.43円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	174,805	191,684
売掛金及びその他の営業債権	1,385,805	1,433,235
ファイナンス・リース債権	1,149,772	1,142,089
その他の金融資産	82,275	83,896
オペレーティング・リース資産	470,644	463,535
持分法で会計処理されている投資	33,644	33,558
その他の有形固定資産	80,983	76,908
その他の無形資産	34,604	36,365
繰延税金資産	15,225	15,812
その他の資産	40,993	51,628
資産合計	3,468,756	3,528,714
負債		
買掛金及びその他の営業債務	96,308	72,067
借入金及び社債等	2,812,991	2,908,865
未払金	16,034	14,089
その他の金融負債	59,786	54,678
未払法人所得税	4,280	3,164
退職給付に係る負債	5,851	5,834
繰延税金負債	3,740	3,557
その他の負債	76,654	73,590
負債合計	3,075,649	3,135,847
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,215	45,213
利益剰余金	335,085	335,667
その他の包括利益累計額	2,907	1,968
自己株式	△14,336	△14,425
親会社の所有者に帰属する持分合計	378,855	378,406
非支配持分	14,251	14,460
資本合計	393,107	392,866
負債・資本合計	3,468,756	3,528,714

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	98,311	115,798
売上原価	65,846	80,634
売上総利益	32,465	35,164
販売費及び一般管理費	21,084	22,346
その他の収益	69	23
その他の費用	58	11
持分法による投資利益	409	712
税引前四半期利益	11,801	13,543
法人所得税費用	3,434	3,297
四半期利益	8,366	10,245
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,154	10,027
非支配持分	212	218
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	69.76円	85.80円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	8,366	10,245
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,405	1,136
持分法によるその他の包括利益	11	4
純損益に組み替えられない項目合計	1,416	1,141
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,559	△1,590
キャッシュ・フロー・ヘッジ	172	△479
持分法によるその他の包括利益	△43	△88
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	3,688	△2,157
税引後その他の包括利益	5,105	△1,016
四半期包括利益	13,471	9,229
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,236	9,087
非支配持分	235	141

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178
変動額								
四半期利益			8,154			8,154	212	8,366
その他の包括利益				5,082		5,082	23	5,105
四半期包括利益			8,154	5,082		13,236	235	13,471
親会社の所有者に対する配当金			△5,026			△5,026		△5,026
非支配持分に対する配当金							△172	△172
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との資本取引		△383		△24		△408	△174	△582
変動額合計	—	△383	3,128	5,057	0	7,801	△110	7,690
四半期末残高	9,983	45,216	315,864	917	△14,335	357,646	13,222	370,868

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,215	335,085	2,907	△14,336	378,855	14,251	393,107
会計方針の変更による累積的影響額			△4,419			△4,419	△110	△4,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,215	330,665	2,907	△14,336	374,436	14,140	388,576
変動額								
四半期利益			10,027			10,027	218	10,245
その他の包括利益				△939		△939	△76	△1,016
四半期包括利益			10,027	△939		9,087	141	9,229
親会社の所有者に対する配当金			△5,026			△5,026		△5,026
非支配持分に対する配当金							△82	△82
自己株式の取得					△89	△89		△89
利益剰余金への振替				△0		△0		△0
その他の包括利益からの振替			0			0		0
非支配持分との資本取引		△4				△4	△4	△8
非支配持分の取得							264	264
株式報酬取引		2				2		2
変動額合計	—	△1	5,001	△939	△89	3,970	319	4,290
四半期末残高	9,983	45,213	335,667	1,968	△14,425	378,406	14,460	392,866

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	8,366	10,245
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	28,323	32,578
法人所得税費用	3,434	3,297
持分法による投資利益	△409	△712
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△21,612	△49,049
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△11,848	8,059
オペレーティング・リース資産の取得	△46,736	△43,833
オペレーティング・リース資産の売却	11,354	13,949
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△45,121	△14,324
その他	10,699	△15,252
小計	△63,549	△55,041
法人所得税の支払	△4,008	△4,278
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△67,558	△59,320
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△1,534	△2,703
その他の無形資産の取得	△1,008	△999
有価証券の取得及び定期預金の預入	△323	△6,442
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	285	231
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△594
持分法で会計処理されている投資の取得	△0	—
長期貸付による支出	—	△100
その他	13	58
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,566	△10,549
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	43,443	7,757
長期借入債務による調達	157,749	213,468
長期借入債務の返済及び償還	△132,127	△129,717
非支配持分からの子会社持分取得	△565	—
配当金の支払	△5,017	△5,158
非支配持分への配当金の支払	△172	△82
その他	0	△89
財務活動に関するキャッシュ・フロー	63,310	86,178
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	37	570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,777	16,878
現金及び現金同等物の期首残高	178,081	174,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,304	191,684

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準であります。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

予想信用損失減損モデルの適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表の当連結会計年度の期首に影響を与えている額は、売掛金及びその他の営業債権2,809百万円の減少、ファイナンス・リース債権3,035百万円の減少、利益剰余金4,419百万円の減少、非支配持分110百万円の減少、繰延税金資産1,314百万円の増加であります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の「四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(基本的・希薄化後)」への重要な影響はありません。

なお、ヘッジ会計及び金融商品の分類及び測定の改訂による当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

従来、独立掲記しておりました「営業活動に関するキャッシュ・フロー」の「流動化回収未払金の増減」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に表示していた「流動化回収未払金の増減」△456百万円、「その他」11,155百万円は、「その他」10,699百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	52,750	6,548	23,730	5,100	3,972	3,701	95,803	3,585	99,388	△1,076	98,311
セグメント間の内部売上収益	162	26	-	-	-	-	188	260	448	△448	-
計	52,913	6,574	23,730	5,100	3,972	3,701	95,991	3,845	99,837	△1,525	98,311
税引前四半期利益	5,031	1,263	4,062	930	1,774	216	13,278	295	13,574	△1,772	11,801

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	60,823	6,231	31,596	5,908	4,508	4,256	113,324	3,189	116,513	△715	115,798
セグメント間の内部売上収益	159	29	-	-	-	-	188	266	455	△455	-
計	60,982	6,260	31,596	5,908	4,508	4,256	113,512	3,456	116,969	△1,170	115,798
税引前四半期利益	6,136	1,527	4,434	1,146	1,857	471	15,573	522	16,095	△2,552	13,543

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年3月26日における普通社債発行に係る包括決裁に基づき、第73回、第74回及び第75回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

	第73回	第74回	第75回
(1) 発行価額の総額	250億円	100億円	100億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円		
(3) 払込期日	2018年7月11日		
(4) 償還期限	2021年7月20日にその総額を償還する。	2023年7月20日にその総額を償還する。	2028年7月20日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.010%	年0.170%	年0.355%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金		

3. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2019年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2018年3月期 第1四半期 (実績)	2019年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比
売上収益	1	98,311	115,798	17.8
売上原価	2	65,846	80,634	22.5
売上総利益	3	32,465	35,164	8.3
販売費及び一般管理費	4	21,084	22,346	6.0
その他の収益	5	69	23	△65.5
その他の費用	6	58	11	△80.7
持分法による投資利益	7	409	712	74.0
税引前四半期利益	8	11,801	13,543	14.8
法人所得税費用	9	3,434	3,297	△4.0
四半期利益	10	8,366	10,245	22.5
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	11	8,154	10,027	23.0
非支配持分	12	212	218	2.9
1株当たり四半期利益				
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	13	69.76円	85.80円	23.0

(2) 契約形態別情報

① 2018年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	118,803 (20) (0)	67,098 (12) (△14)	43,959 (8) (△8)	229,861 (40) (△6)	64,043 (11) (8)	225,114 (39) (17)	58,225 (10) (△13)	347,382 (60) (9)	577,244 (100) (2)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,084,051 (36) (3)	200,834 (6) (△28)	294,076 (10) (2)	1,578,962 (52) (△3)	468,604 (16) (21)	499,736 (17) (16)	461,953 (15) (18)	1,430,294 (48) (19)	3,009,256 (100) (6)

② 2019年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	113,564 (17) (△4)	56,839 (9) (△15)	55,741 (8) (27)	226,145 (34) (△2)	71,434 (11) (12)	292,503 (44) (30)	76,524 (11) (31)	440,462 (66) (27)	666,608 (100) (15)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,094,599 (34) (1)	120,280 (4) (△40)	368,736 (11) (25)	1,583,616 (49) (0)	515,810 (16) (10)	629,728 (20) (26)	499,966 (15) (8)	1,645,505 (51) (15)	3,229,121 (100) (7)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付（住宅ローン等）を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2018年3月期 第1四半期連結累計期間		2019年3月期 第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	175,105	30.4	176,915	26.5	1.0
	ホールセール	2	133,671	23.2	135,764	20.4	1.6
	情報機器関連	3	45,958	8.0	42,629	6.4	△7.2
	産業建設機械関連	4	14,114	2.4	15,193	2.3	7.6
	商業物流関連	5	12,338	2.1	17,319	2.6	40.4
	ファクタリング	6	20,709	3.6	10,382	1.6	△49.9
	カード	7	16,463	2.9	17,000	2.5	3.3
	その他	8	24,087	4.2	33,240	5.0	38.0
	ビークル	9	13,031	2.3	13,273	2.0	1.9
	住宅CMS	10	28,365	4.9	27,794	4.1	△2.0
	その他	11	36	0.0	82	0.0	125.8
	ベンダーソリューション	12	47,072	8.2	46,871	7.0	△0.4
欧州	13	133,599	23.1	175,325	26.3	31.2	
米州	14	136,922	23.7	178,864	26.8	30.6	
中国	15	54,480	9.4	59,803	9.0	9.8	
ASEAN	16	22,379	3.9	26,468	4.0	18.3	
その他	17	8,391	1.4	2,669	0.4	△68.2	
相殺他	18	△707	△0.1	△310	△0.0	-	
連結取扱高	19	577,244	100.0	666,608	100.0	15.5	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。
4. 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。